

## 米銀行懸念が残る中、米FOMCは利上げ休止を、ECBは利上げ継続を示唆

## ● 融資基準の厳格化で雇用状況は今後悪化か



## ■ 再燃する米地銀不安と米欧当局の利上げ

先週のS&P500は4日まで4日間続落した後5日に反発しました。2日は米銀行不安から地銀株が下げを主導。3日は米FOMC後に米FRB議長が物価が高止まれば利下げをしないと発言し売りが優勢になりました。4日は米銀行不安が再燃。経営状況の懸念される地銀2行の株価が一時▲60%超暴落し取引停止となりました。5日は前日に売り込まれた米地銀株が買い戻され、S&P500の地銀株指数が+7.0%上昇。市場は堅調な米雇用統計も好感しました。

先週の米10年債利回りはほぼ横ばいで、米ドルは全面安でした。2-3日の米FOMCは市場予想どおり0.25%ptの利上げを行い、声明文から「追加的な利上げが適切」との文言を削除。今後の追加利上げはデータ次第としつつ、金利は当面据え置かれる見込みです。4日のECB理事会は0.25%の利上げを行い、資産購入プログラムの償還金再投資を7月から停止すると公表。ラガルドECB総裁は会見で今後も利上げを停止しないことを強調しました。

## ■ 米消費者物価、米債務上限問題等に注目

10日の米消費者物価(4月)は、総合が前月比+0.4%(3月+0.1%)、コアが同+0.3%(同+0.4%)の見込み。12日の米ミシガン大学消費者信頼感指数(5月)と同時に公表される家計の期待インフレ率も要注視です。9日にはバイデン米大統領が債務上限問題を巡って民主党と共和党の指導部と会談の予定です。11日の英中銀(イングランド銀行)金融政策委員会は4.25%→4.5%の利上げの見込み。日本では11日に日銀が4月政策会合の「主な意見」を公表し、中国では9日に貿易統計(4月)が公表される予定です。(入村)

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 5/8 月

- ★ (米) 1-3月期 銀行上級貸出担当者調査
- (独) 3月 鉱工業生産(前月比)  
2月:+2.1%、3月:▲3.4%

## 5/9 火

- ★ (米) 4月 NFIB中小企業楽観指数  
3月:90.1、4月:(予)89.8
- ★ (米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が会談
- (米) 四半期定期国債入札(3年債)
- ★ (中) 4月 貿易額(米ドル、前年比)  
輸出 3月:+14.8%、4月:+8.5%  
輸入 3月:▲1.4%、4月:▲7.9%

## 5/10 水

- ★ (米) 4月 消費者物価(前年比)  
総合 3月:+5.0%、4月:(予)+5.0%  
除く食品・エネルギー  
3月:+5.6%、4月:(予)+5.5%
- (米) 四半期定期国債入札(10年債)

## 5/11 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(4月27-28日)主な意見
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比)  
3月:+2.7%、4月:(予)+2.5%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
4月29日終了週:24.2万件  
5月6日終了週:(予)24.5万件
- (米) 四半期定期国債入札(30年債)
- ★ (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表  
バンク・レート:4.25%→(予)4.50%

## 5/12 金

- (米) ジェファーソンFRB理事 討議参加
- ★ (米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
4月:63.5、5月:(予)63.0

## 5/13 土

- (米) クックFRB理事 講演

## 5/14 日

- ★ (他) トルコ 大統領・議会選挙
- (他) タイ 総選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



# 金融市場の動向

## ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,949.88	93.44	0.32
	TOPIX		2,071.21	13.73	0.67
米国	NYダウ(米ドル)		33,618.69	-479.48	▲1.41
	S&P500		4,138.12	-31.36	▲0.75
	ナスダック総合指数		12,256.92	30.33	0.25
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		466.94	0.30	0.06
ドイツ	DAX®指数		15,952.83	30.45	0.19
英国	FTSE100指数		7,778.38	-92.19	▲1.17
中国	上海総合指数		3,395.00	71.73	2.16
先進国	MSCI WORLD		2,827.38	-8.55	▲0.30
新興国	MSCI EM		989.44	12.39	1.27
リート		(単位:ポイント)	5月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		247.20	1.05	0.43
日本	東証REIT指数		1,882.24	8.79	0.47
10年国債利回り		(単位:%)	5月8日	騰落幅	
日本			0.412	0.008	
米国			3.508	0.074	
ドイツ			2.318	-0.004	
フランス			2.910	0.018	
イタリア			4.240	0.057	
スペイン			3.404	0.040	
英国			3.778	0.062	
カナダ			2.979	0.139	
オーストラリア			3.392	-0.006	
為替(対円)		(単位:円)	5月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル			135.08	-1.20	▲0.88
ユーロ			148.64	-1.54	▲1.03
英ポンド			170.43	-0.75	▲0.44
カナダドル			100.99	0.44	0.44
オーストラリアドル			91.61	1.49	1.65
ニュージーランドドル			85.67	1.41	1.67
中国人民幣元			19,541	-0.172	▲0.87
シンガポールドル			101,970	-0.105	▲0.10
インドネシアルピア(100ルピア)			0,9186	-0.0101	▲1.09
インドルピー			1,6515	-0.0151	▲0.91
トルコリラ			6,922	-0.084	▲1.20
ロシアルーブル			1,7378	0.0646	3.86
南アフリカランド			7,363	-0.085	▲1.15
メキシコペソ			7,587	0.017	0.23
ブラジルリアル			26,946	-0.370	▲1.35
商品		(単位:米ドル)	5月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		73.16	-3.62	▲4.71
金	COMEX先物(期近物)		2,033.20	34.10	1.71

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

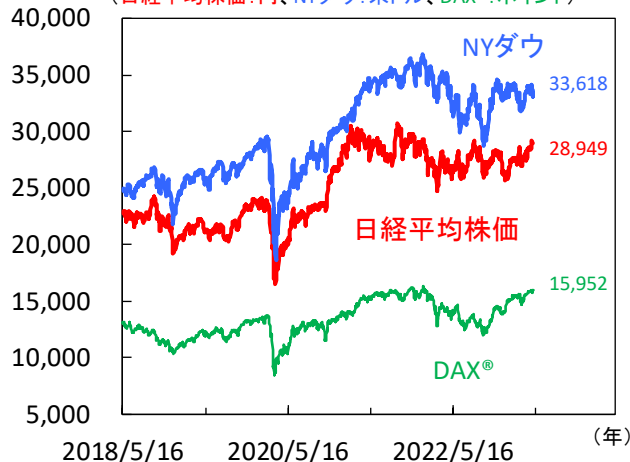
騰落幅、騰落率ともに2023年4月28日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

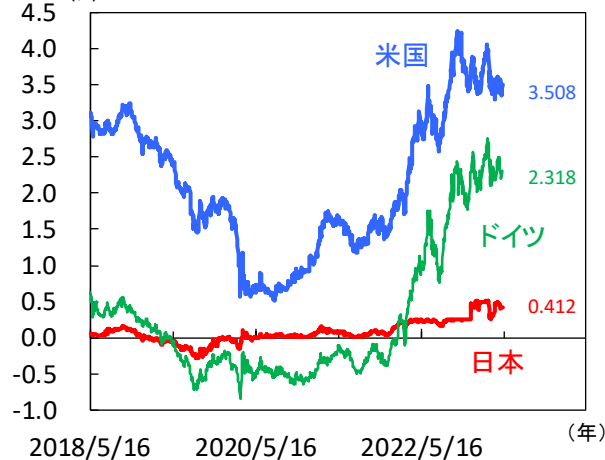
## ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



## ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



## ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年5月8日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



## 日本 生産に回復の兆し、円安進行を受けて株価は続伸

### ■ 自動車の供給制約が和らぎ生産は回復へ

3月の鉱工業生産は前月比+0.8%（2月+4.6%）と2カ月連続で増加しました（図1）。ただし、1-3月期は前期比▲1.8%（2022年10-12月期▲3.0%）と2四半期連続減と低調でした。業種別にみると、自動車工業と石油・石炭製品工業以外は軒並み減少。自動車の供給制約は和らぐも、半導体関連の鈍化が続くなど外需低迷が生産調整につながっています。製造工業生産予測調査によれば、4月は前月比+4.1%（経済産業省による補正值は+1.8%）と増加した後、5月は同▲2.0%と減少する見通しです。生産予測調査を踏まえると、生産は4-6月期に3四半期ぶりに増加へ転じるとみられます。中国のゼロコロナ政策終了により中国向け需要の回復が本格化するほか、自動車工業における供給制約も緩和する見通しです。

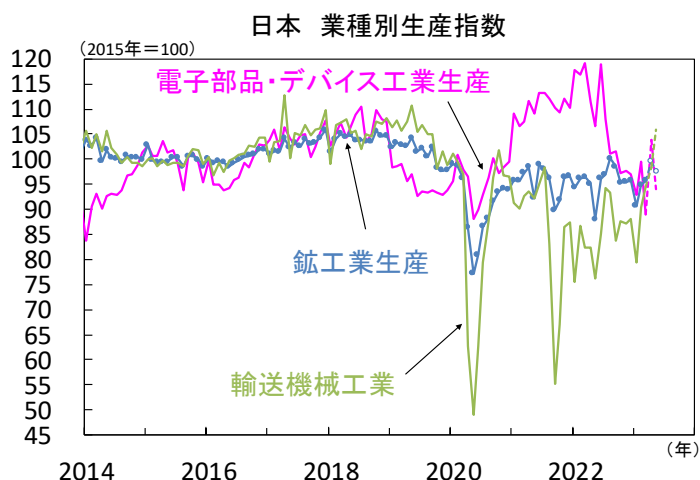
### ■ 小売販売は好調、実質ベースも増加

3月の小売業販売額（名目）は前月比+0.6%と4カ月連続で増加しました（図2）。供給制約の緩和により自動車販売が大きく回復したほか、天候に恵まれた事でコンビニの販売が増加しました。一方、物価上昇を受けて買い控えの動きもみられ、百貨店、スーパー、家電の売上は減少しました。先行きについては供給制約により出遅れていた自動車、インバウンド回復による恩恵が大きい百貨店、衣料品等の販売増加が期待されます。また、小売業販売は販売価格の値上げが大幅増の背景ですが、実質ベースでも増加しています。今後もインフレ沈静化や高い賃上げ率、消費者マインドの改善により数量要因の回復が見込まれ、実質消費の増加基調が予想されます。

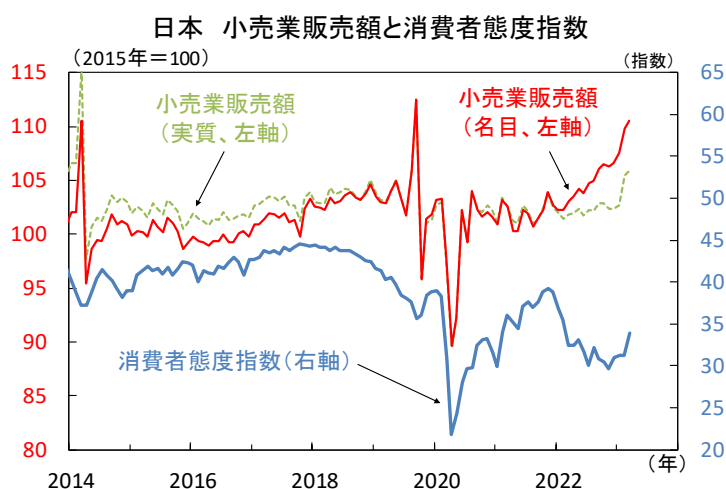
### ■ 株価は4週連続で上昇、円安進行が後押し

先週の日経平均株価は週末比で+1.0%と4週連続で上昇しました。米金融システムへの不安が高まり金融株が売られるも、日銀による金融政策の維持決定を受けて円安が進み輸出関連株中心に買いが優勢となりました。日銀は植田総裁体制で初となる4月27-28日の金融政策決定会合で政策据え置きを決定。政策の先行きを示すフォワードガイダンスは緩和バイアスが削除されたものの、政策姿勢は緩和方向が維持されました。また、物価見通しは全体的に上方修正されるも小幅にとどまりました。他方、金融政策運営について1年から1年半程度の時間をかけて多角的にレビューを行う事が示され、過去の金融緩和策の検証が行われる予定です。日銀のイールドカーブコントロール（YCC）政策修正見送りを受けて為替市場では円安が進みました。海外投資家の日本株買いは増加しており（図3）、日銀の早期政策修正観測が後退すれば円安・株高が継続する可能性があるでしょう。（向吉）

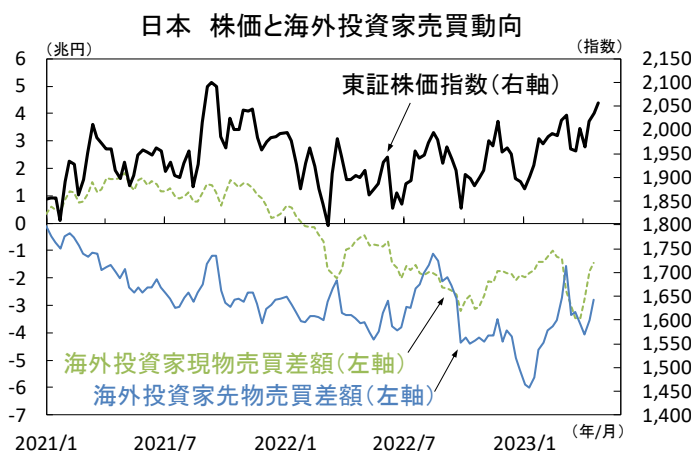
【図1】供給制約が和らぎ生産は底入れの動き



【図2】消費者マインドが改善するなか実質消費も拡大



【図3】海外投資家の日本株買いが増加



## 米国 5月FOMCは事前予想通り利上げ、利上げ積極姿勢は後退

### ■ 今週は株価乱高下、週を通しては小幅下落

先週のS&P500は前週比▲0.8%と週間ベースで下落となりました。5月2-3日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では事前の予想通り0.25%ptの利上げが決定され政策金利は5.00-5.25%ptに達しました(図1)。声明文からは「追加的な利上げが適切」との文章が削除され、次回6月FOMCでは利上げ停止との憶測が高まりましたが、パウエルFRB議長は経済動向次第では追加的な利上げも有り得るとコメント、高止まりする物価上昇を抑制する姿勢を示しています。他方、3月の米銀破綻に端を発する銀行不安に関しては、金融機関の融資厳格化による景気引き締め効果を注視すると発言も、米銀を取り巻く環境は3月対比で改善しているとし、利下げなど政策転換は明確に否定しました。なお、市場では複数の米地銀が経営への懸念などから株価が大幅に乱高下しており、銀行不安を巡る市場の疑心暗鬼は未だに継続している模様です。

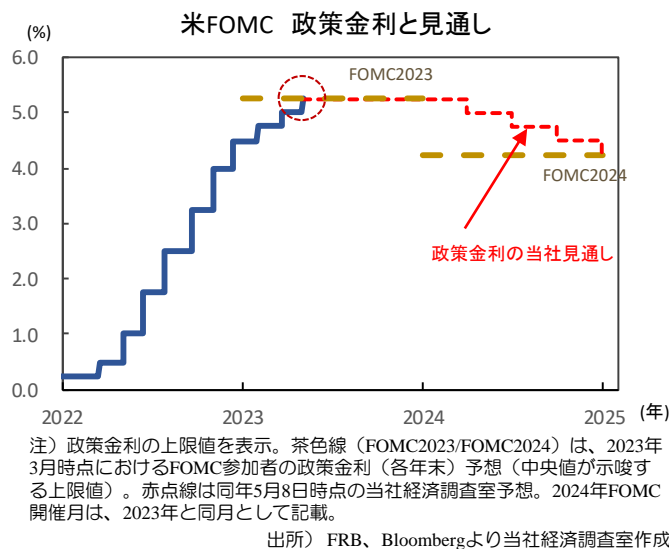
### ■ 底堅い景気拡大も、先行きは鈍化の兆し

足元までの経済指標を確認すると、2023年1-3月期実質GDPは前期比年率+1.1%となり、堅調な労働市場や暖冬などの影響に支えられ個人消費が高い伸びを示し、3四半期連続のプラスとなりました(図2)。項目別では個人消費が同+3.7%と、引き続き力強い拡大を示しているものの、企業活動では設備投資等の減速が目立ち、慎重な姿勢が垣間見られました。こうした景気の先行き懸念はISM製造業景気指数やISMサービス業景気指数などのセンチメント低迷からも確認され、利上げの累積効果や金融不安を背景に銀行の融資判断は更なる厳格化が見込まれます。一方、FRBの金融引き締め下においても労働市場の堅調さは続いています。5日に発表された4月米雇用統計では、非農業部門の雇用者増加数(前月差)が3月:16.5万人→4月:25.3万人に増加したことに加え、失業率は3月:3.5%→3.4%に低下、平均時給は前年比で3月:4.3%→4.4%と雇用者の増加傾向に変調はみられません。しかし、求人率が頭打ち傾向にあり企業の採用需要が慎重になると見込まれることから、年後半は労働市場の鈍化を背景に、景気減速感が徐々に鮮明になる見込みです。

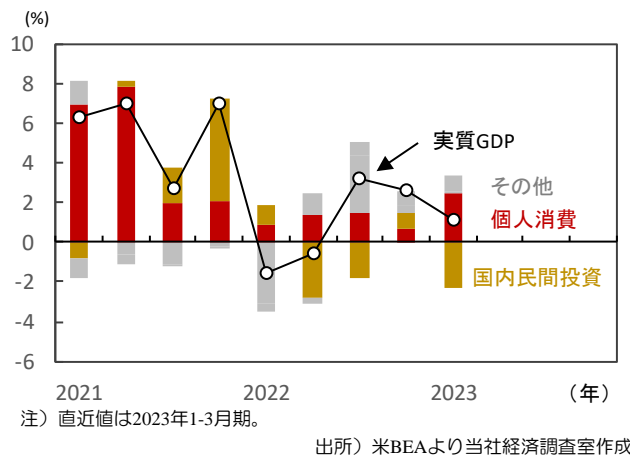
### ■ 企業決算の底打ち予想は早計か

米国主要企業の1-3月期決算が出そろいつつあり、大半の企業が事前予想を上回る結果となっています。但し、全体では2期連続の減益となる確度が高まりつつあり、高止まりする雇用コストなどが企業経営を圧迫している模様です。市場は先行きの業績回復を見込むも、年後半の景気減速懸念が拭えないことを踏まえるとやや楽観的とも言え、今後の動向に注意が必要です(図3)。(清水)

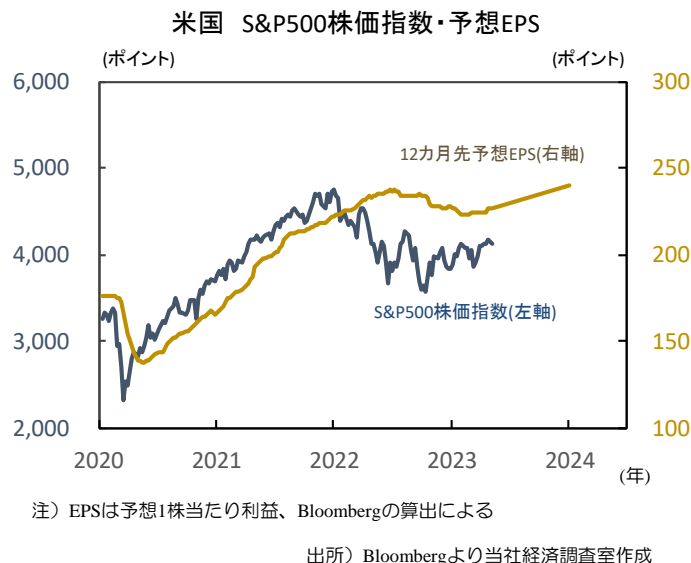
【図1】政策金利は5.0-5.25%、見通し中央値に到達



【図2】2023年1-3月期GDPは個人消費の好調で  
3四半期連続のプラス成長を示す  
米国 実質GDP前期比年率 構成要素の寄与度



【図3】市場の業績織り込みは、年後半の改善を予想



## 欧州 ECBは利上げ停止を否定、域内の3月財消費・生産活動は低迷

### ■ ユーロ圏のインフレ圧力は依然強く、 ECBは利上げの停止を否定

2日に公表されたユーロ圏の4月消費者物価指数（速報値）は前年比+7.0%と、伸び率が6カ月ぶりに加速しました（図1）。エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコア物価は前年比+5.6%と、伸び率が前月からわずかに低下したものの、依然として高水準。サービス価格は前年比+5.2%と、伸び率が再び過去最高を更新し、インフレ基調の強さを改めて反映する結果となりました。

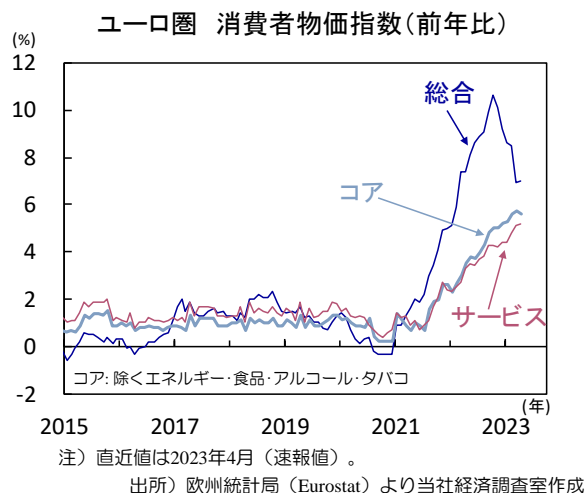
インフレ抑制に向けて、欧州中央銀行（ECB）は4日、5月政策理事会で0.25%ptの追加利上げを実施。加えて、ECBは資産購入プログラム（APP）の償還再投資を7月に停止することも決定しました。ラガルドECB総裁は、過去のエネルギー高や供給制約による段階的な価格転嫁は続き、賃金上昇圧力の強まりや企業利益率の予想以上の上昇等を受けてインフレには依然上振れリスクがあると指摘。金利はまだ十分に制約的でないとして、利上げ停止を明確に否定し、さらに2回以上の追加利上げを示唆しました。ECBによるインフレ抑制に注力する姿勢は変わらず、インフレ圧力が根強い中、追加利上げは7月会合まで続く可能性が高まっています。一方、ユーロ圏の資金調達環境は着実に悪化（図2）。ECBは、急速な金融引き締めによる実体経済への悪影響に配慮する姿勢を覗かせ、利上げ幅を3月会合までの0.5%ptから縮小させました。金融環境の悪化により、景気減速や雇用情勢悪化の兆しがより明確となれば、利上げ停止が早まる可能性も残り、今後は利上げの累積効果が重要な焦点となりそうです。

### ■ ユーロ圏の3月消費・生産活動は低調の模様

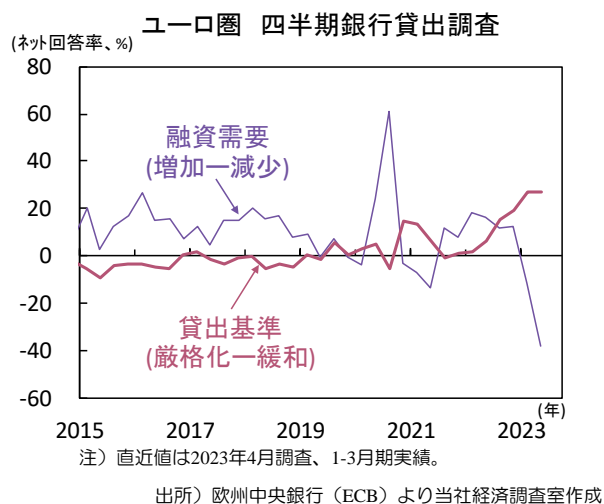
高インフレによる域内消費活動への圧迫も続いています。5日に公表されたユーロ圏の3月実質小売売上高（除く自動車）は前月比▲1.2%と、事前予想（同▲0.1%）を大きく下回り、急減しました。価格の下落を背景に自動車燃料売上は増加したものの、食品・飲料・タバコや非食料品（除く燃料）はともに大幅に減少し、高インフレによる財消費への打撃の深刻さを示す結果となりました。

また、8日に公表されたドイツの3月鉱工業生産は前月比▲3.4%と、事前予想（同▲1.2%）を大きく下振れ。自動車生産の低迷が際立ちました。先立って5日に公表された同国の3月製造業受注も前月比▲10.7%と、事前予想（同▲2.2%）を大きく超える急激な落ち込みとなりました（図3）。海外向け需要が急減したほか、国内需要も大きく低迷。自動車や電気機器等の主力産業も大幅な減少となり、生産活動の低迷継続を示唆しました。（吉永）

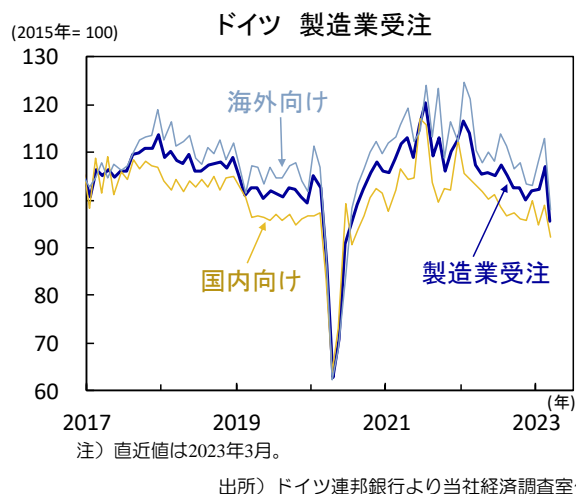
### 【図1】ユーロ圏 インフレ圧力は根強く、 サービス価格の伸び率は一段と加速



### 【図2】ユーロ圏 銀行の貸出基準厳格化は続き、 企業の融資需要は急減



### 【図3】ドイツ 3月の製造業受注は急激に落ち込み、 先行きの生産活動の低迷継続を示唆



# オーストラリア（豪） 豪中銀は5月に利上げ再開、追加利上げの可能性も

## ■ 1-3月期の消費者物価伸び率は鈍化

1-3月期の消費者物価総合は前年比+7.0%と昨年10-12月期の+7.8%を下回りました（図1）。食品やエネルギーの価格鈍化がインフレ率全体を押し下げており、新築住宅購入コストの低下や観光需要の鈍化も、物価上昇圧力を緩和させる要因となりました。コアも前年比+6.6%と10-12月期の+6.9%から低下。前期比でも総合が+1.4%（年率換算+5.6%）と10-12月期の+1.9%（同+7.7%）から低下、コアも+1.2%（同+4.8%）と+1.9%（同+7.0%）から低下しており、インフレ率は豪中銀の目標上限3%（年率）を大きく上回っているものの、豪中銀の予想通りに低下する可能性が示されました。月次消費者物価の増勢鈍化からもインフレのピークアウトが鮮明となっています。

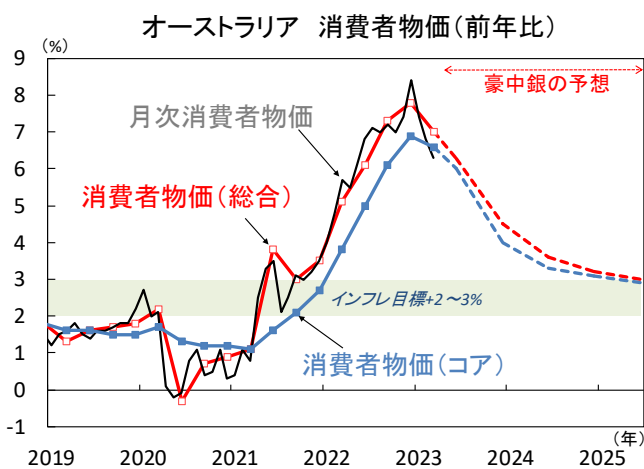
## ■ 豪中銀は5月に利上げ再開

豪中銀は2日の金融政策決定会合で0.25%ptの利上げを決定、政策金利を3.85%に引き上げました。4月会合での政策金利据え置きを受け、利上げ休止局面に入ったとの見方が強まりましたが、翌月には利上げ再開となりました。声明文をみると、インフレ率はピークを越えたとの判断は維持されているものの+7%の水準は依然高く、物価目標に戻るには幾分時間を要するとしています。2023年末のインフレ予想は4.5%と2月時点の4.75%から下方修正され、2025年半ばには3%に減速するとの予想は維持されました。しかし、妥当な時間枠の範囲内でインフレ率を目標に戻す事の重要性を考慮し、追加利上げが正当化されると判断したと説明。今後の金融政策については、いくらかの更なる金融政策の引き締めが必要になる可能性を示し、それは経済やインフレ次第である事を加えました。金融市場では大幅な利下げ期待が後退し、年内の追加利上げ観測は残っています（図2）。インフレはピークアウトしたとはいえ、今後想定ほど減速しなければ追加利上げ実施の可能性は高まるでしょう。

## ■ 豪ドル相場は短期的には買い優勢に

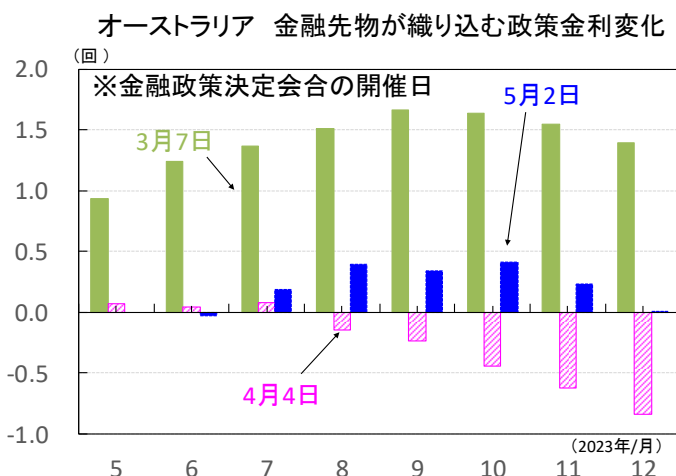
事前予想では5月会合での利上げは少数派であり、金融市場でも追加利上げは十分に織り込まれていなかったため、会合の決定を受けて豪ドルは上昇しました（図3）。豪中銀の利上げ再開は豪ドルにとって追い風であり、特に対円で大きく上振れる可能性があります。日銀のマイナス金利修正観測が後退するなか、対円で豪ドル買いは拡大すると考えられます。製造業の鈍化など世界的な景気減速懸念が豪ドルの下押し要因となる可能性は残るものの、豪利上げ継続の見方から短期的には豪ドルの上振れる可能性が高いとみています。（向吉）

【図1】 消費者物価伸び率はピークを越えた見込み



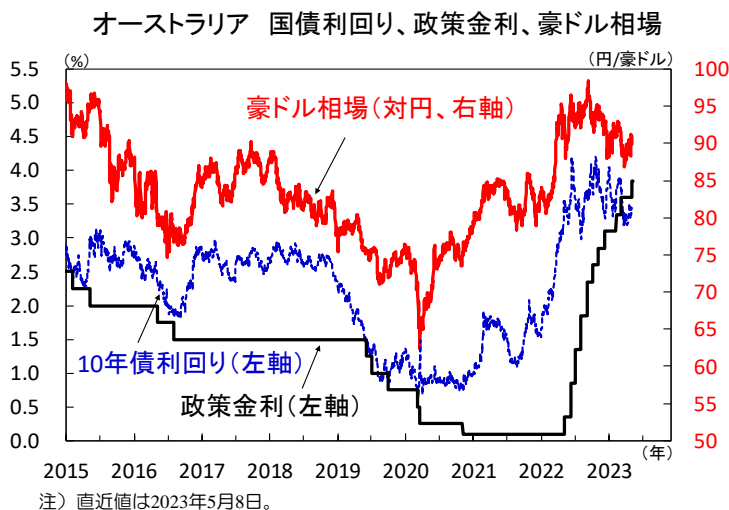
注) 直近値は消費者物価が2023年1-3月期、月次消費者物価が同年3月、豪中銀予想は同年5月時点。消費者物価は四半期データ、コアはトリム平均。  
出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】 金融市場では再び年内の利上げ観測が頭頭



注) データは2023年5月~同年12月。直近の政策金利水準との比較で利上げ(プラス)・利下げ(マイナス)の回数(1回が0.25%pt)。  
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】 市場は年内の豪追加利上げを織り込む動きに



注) 直近値は2023年5月8日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>5/1 月</b>	<b>5/5 金</b>	<b>5/10 水</b>
(日) 4月 消費者態度指数 3月: 33.9、4月: 35.4	(米) クックFRB理事 講演 (米) 3月 消費者信用残高(前月差) 2月: +150億米ドル、3月: +265億米ドル	(日) 3月 景気動向指数(CI、速報) 先行 2月: 98.0、3月: (予) 97.9 一致 2月: 98.6、3月: (予) 98.7
(米) 3月 建設支出(前月比) 2月: ▲0.3%、3月: +0.3%	(米) 4月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 3月: +16.5万人、4月: +25.3万人 平均時給(前年比) 3月: +4.3%、4月: +4.4%	(日) トヨタ自動車 2023年3月期決算発表
(米) 4月 ISM製造業景気指数 3月: 46.3、4月: 47.1	(米) 失業率 3月: 3.5%、4月: 3.4%	(米) 4月 消費者物価(前年比) 総合 3月: +5.0%、4月: (予) +5.0% 除く食品・エネルギー 3月: +5.6%、4月: (予) +5.5%
(中) 労働節(3日まで市場休場)	(欧) 3月 小売売上高(前月比) 2月: ▲0.2%、3月: ▲1.2%	(米) 四半期定例国債入札(10年債)
(印) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル) 3月: 56.4、4月: 57.2	(独) 3月 製造業受注(前月比) 2月: +4.5%、3月: ▲10.7%	(伊) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: ▲0.2%、3月: (予) +0.3%
<b>5/2 火</b>	(仏) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: +1.4%、3月: ▲1.1%	(伯) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月: ▲2.4%、3月: (予) +0.5%
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、~3日) FF目標金利: 4.75-5.00%→5.00-5.25%	(中) 4月 サービス業PMI(財新) 3月: 57.8、4月: 56.4	<b>5/11 木</b>
(米) 3月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 2月: 993万件、3月: 997万人	(加) 4月 失業率 3月: 5.0%、4月: 5.0%	(日) 日銀 金融政策決定会合(4月27-28日)主な意見
(米) ファイザー 2023年1-3月期決算発表	(他) WHO(世界保健機関)が 新型コロナウイルスに関する 緊急事態宣言を終了	(日) 3月 経常収支(季調値) 2月: +1兆892億円 3月: (予) +1兆3,110億円
(米) フォード・モーター 2023年1-3月期決算発表		(日) 4月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 3月: 53.3、4月: (予) 54.1 先行き 3月: 54.1、4月: (予) 55.1
(欧) 3月 マネーサプライ(M3、前年比) 2月: +2.9%、3月: +2.5%	<b>5/8 月</b>	(米) ウォラーFRB理事 講演 (米) 新型コロナウイルスに関する 国家非常事態宣言を解除
(欧) 4月 消費者物価(前年比、速報) 3月: +6.9%、4月: +7.0%	(日) 金融政策決定会合議事要旨(3月9-10日分)	(米) 4月 生産者物価(最終需要、前年比) 3月: +2.7%、4月: (予) +2.5%
(英) HSBCホールディングス 2023年1-3月期決算発表	(日) 新型コロナウイルスの 感染症法上の分類を5類に引き下げ	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月29日終了週: 24.2万件 5月6日終了週: (予) 24.5万件
(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの: 3.60%→3.85%	(米) 1-3月期 銀行上級貸出担当者調査	(米) 四半期定例国債入札(30年債)
(伯) 金融政策委員会(COPOM、~3日) Selic金利: 13.75%→13.75%	(独) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: +2.1%、3月: ▲3.4%	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 4.25%→(予) 4.50%
(伯) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル) 3月: 47.0、4月: 44.3	(豪) 3月 住宅建設許可件数(前月比) 2月: +3.9%、3月: ▲0.1%	(英) 1-3月期 実質GDP(速報、前期比) 10-12月期: +0.1%、1-3月期: (予) +0.1%
(露) 4月 製造業PMI(S&Pグローバル) 3月: 53.2、4月: 52.6	(豪) 4月 NAB企業信頼感指数 3月: ▲1、4月: 0	(英) 3月 月次実質GDP(前月比) 2月: 0.0%、3月: (予) 0.0%
<b>5/3 水</b>	<b>5/9 火</b>	(英) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: ▲0.2%、3月: (予) 0.0%
(米) 4月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 3月: +14.2万人、4月: +29.6万人	(日) 3月 現金給与総額(速報、前年比) 2月: +0.8%、3月: +0.8%	(中) 4月 消費者物価(前年比) 3月: +0.7%、4月: (予) +0.3%
(米) 4月 ISMサービス業景気指数 3月: 51.2、4月: 51.9	(日) 3月 家計調査(実質個人消費、前年比) 2月: +1.6%、3月: ▲1.9%	(中) 4月 生産者物価(前年比) 3月: ▲2.5%、4月: (予) ▲3.3%
(米) クアルコム 2023年1-3月期決算発表	(米) 4月 NFIB中小企業楽観指数 3月: 90.1、4月: (予) 89.8	(露) G7財務相・中銀総会議(新潟、~13日)
(欧) 3月 失業率 2月: 6.6%、3月: 6.5%	(米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が会談	<b>5/12 金</b>
(豪) 3月 小売売上高(前月比) 2月: +0.2%、3月: +0.4%	(米) 四半期定例国債入札(3年債)	(米) ジェファーソンFRB理事 討議参加
(他) 4月 トルコ 消費者物価(前年比) 3月: +50.51%、4月: +43.68%	(中) 4月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 3月: +14.8%、4月: +8.5% 輸入 3月: ▲1.4%、4月: ▲7.9%	(米) 4月 輸出入物価(輸入、前年比) 3月: ▲4.6%、4月: (予) ▲4.8%
<b>5/4 木</b>	(中) 4月 社会融資総量(*) 3月: +5兆3,800億元 4月: (予) +2兆元	(米) 5月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 4月: 63.5、5月: (予) 63.0
(米) 3月 貿易収支(通関ベース、季調値) 2月: ▲706億米ドル 3月: ▲642億米ドル	(中) 4月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 3月: +12.7%、4月: (予) +12.5%	(印) 3月 鉱工業生産(前年比) 2月: +5.6%、3月: (予) +3.3%
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 4月22日終了週: 22.9万件 4月29日終了週: 24.2万件	(露) 対独戦勝記念日	(印) 4月 消費者物価(前年比) 3月: +5.66%、4月: (予) 4.80%
(米) アップル 2023年1-3月期決算発表	(他) ASEAN(東南アジア諸国連合)首脳会議 (インドネシア、~11日)	(伯) 4月 消費者物価(IPCA、前年比) 3月: +4.65%、4月: (予) +4.11%
(欧) ECB(欧州中銀)理事会 リファイトス金利: 3.50%→3.75% 預金ファンディン金利: 3.00%→3.25% 限界貸付金利: 3.75%→4.00%		<b>5/13 土</b>
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見		(米) クックFRB理事 講演
(欧) 3月 生産者物価(前年比) 2月: +13.3%、3月: +5.9%		<b>5/14 日</b>
(豪) 3月 貿易収支(季調値) 2月: +142億豪ドル、3月: +153億豪ドル		(独) プレーメン州議会選挙
(中) 4月 製造業PMI(財新) 3月: 50.0、4月: 49.5		(他) トルコ 大統領・議会選挙
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 3.00%→3.25%		(他) タイ 総選挙

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

